

4つの基本方向に基づく復興施策の総括

4. 防災力の強化

1 施策の概要

震災の経験・教訓を生かし、災害に強い地域づくりの促進を図るため、総合的かつ計画的な防災体制の強化、災害応急体制の充実、災害に強いエネルギー供給体制の構築、復興に向けた全市的な機運の醸成、圏域内外との連携強化に取り組み、防災力の強化を目指す。

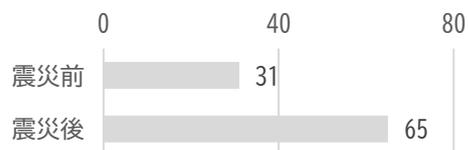
2 これまでの取組状況

(1) 取組状況

基本方向	復旧期 平成 23～24 年度	再生期 平成 25～27 年度	創造期 平成 28～令和 2 年度
防災力の強化	防災計画の検証・改訂		
	津波等を想定した防災訓練の充実、避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実		
	防災教育の推進と防災意識の啓発		
	震災を伝承する記録・資料の保存・公開		
	ライフラインの復旧		
	LNG輸入基地計画の推進		
	節電・省エネルギー対策の推進、エネルギー供給体制の構築		
	ボランティア活動、災害に強い地域づくり活動の促進		
	文化・スポーツの推進		
	地域連携による復旧・復興		

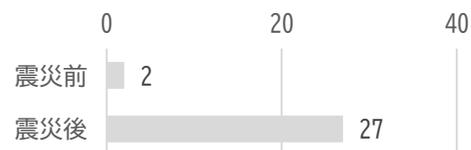
■ 災害協定締結数

震災前(平成23年3月現在)	31 協定
震災後(令和2年8月現在)	65 協定



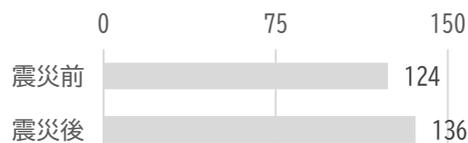
■ 津波避難ビル指定数

震災前(平成23年2月現在)	2 施設
震災後(令和2年8月現在)	27 施設



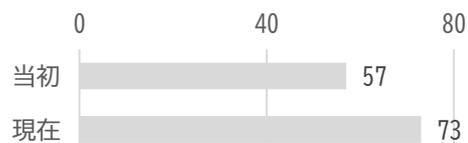
■ 指定避難所指定数

震災前(平成 22 年 12 月現在)	124 施設
震災後(令和 2 年 8 月現在)	136 施設



■ 福祉避難所の協定締結施設数

当初(平成 23 年 12 月現在)	57 施設
現在(令和 2 年 8 月現在)	73 協定



※連携中枢都市圏相互利用可能施設 182 施設

■ 津波避難施設（ビル・タワー）の整備

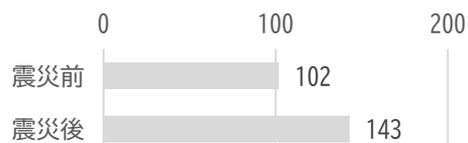
・小中野公民館（津波避難ビル機能を備えた施設として整備）	平成 26 年 6 月供用開始
・多賀地区津波避難タワー	平成 27 年 9 月供用開始
・多賀多目的運動場（管理棟 4 階を津波避難施設として整備）	平成 28 年 10 月供用開始
・八戸市津波防災センター	平成 29 年 5 月供用開始

■ 指定避難所（地区公民館）の改築

・館公民館	平成 28 年 9 月供用開始
・江陽公民館	平成 28 年 9 月供用開始
・根城公民館	平成 29 年 4 月供用開始
・是川公民館	平成 30 年 4 月供用開始

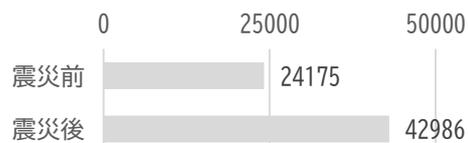
■ 防災行政無線屋外拡声子局（スピーカー）設置数

震災前(平成 23 年 2 月現在)	102 箇所
震災後(令和 2 年 8 月現在)	143 箇所



■ ほっとスルメール加入件数

震災前(平成 23 年 3 月現在)	24,175 件
震災後(令和 2 年 8 月現在)	42,986 件



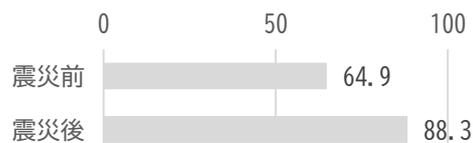
■ 公共施設における太陽光発電システム導入施設数

震災前(平成 23 年 3 月現在)	5 施設
震災後(平成 28 年 3 月現在)	29 施設



■ 自主防災組織率

震災前(平成 23 年 2 月現在)	64.9%
震災後(令和 2 年 8 月現在)	88.3%



(2) 完了事業と継続事業（令和3年3月末見込）

・事業数

(1) 防災体制の強化	33 事業	(完了:10 事業、継続:23 事業)
(2) 水・エネルギー対策の充実	18 事業	(完了:10 事業、継続: 8 事業)
(3) 災害に強い地域づくり	22 事業	(完了:11 事業、継続:11 事業)
事業数合計	73 事業	(完了:31 事業、継続:42 事業)

・事業一覧

[完了事業] 31 事業

(1) 防災体制の強化

No	事業名	復興施策シート (資料12)
1	津波避難ビルの指定・整備検討	P 9 No.11
2	新学校給食センターの整備検討	P11 No. 14
3	小・中学校における避難所機能の整備	P14 No. 17
4	避難所・避難路サインの整備	P17 No. 20
5	防災行政無線仮復旧事業	P18 No. 22
6	津波避難誘導標識の復旧・整備	P18 No. 23
7	防災行政無線本復旧事業	P19 No. 24
8	防災行政無線の増設	P21 No. 26
9	子ども防災力アップ事業の実施	P24 No. 29
10	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施	P27 No. 32

(2) 水・エネルギー対策の充実

No	事業名	復興施策シート (資料12)
1	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧	P30 No.01
2	石油燃料の供給回復	P30 No. 02
3	石油燃料の優先供給に関する協定の締結	P31 No. 03
4	ガスタービン発電設備の新設	P31 No. 04
5	メガソーラー発電所の建設	P37 No. 12
6	住宅用太陽光発電システム導入の支援	P38 No. 13
7	グリーンニューディール基金事業	P38 No. 14
8	再生可能エネルギーの導入促進	P39 No. 15
9	木質バイオマス利活用の可能性の検討（再掲）	P40 No. 17
10	木質ペレット利活用推進事業（再掲）	P41 No. 18

(3) 災害に強い地域づくり

No	事業名	復興施策シート (資料 12)
1	災害に強い地域コミュニティづくりの推進（再掲）	P46 No. 04
2	海を生かした地域づくり活動の促進	P48 No. 06
3	アートのまちづくりの推進	P51 No. 09
4	多賀多目的運動場の整備	P55 No. 14
5	屋内スケート場の建設	P55 No. 15
6	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助	P56 No. 16
7	被災地への市民病院医師等派遣	P56 No. 17
8	被災地への応急給水支援等	P57 No. 18
9	緊急消防援助隊の派遣による支援	P57 No. 19
10	東日本大震災被災者招聘事業	P59 No. 21
11	三圏域等の災害時応援協定の検証	P59 No. 22

[継続事業] 42 事業

(1) 防災体制の強化

No	事業名	復興施策シート (資料 12)
1	八戸市地域防災計画の検証・改訂	P 2 No. 01
2	津波避難計画の検証・改訂	P 3 No. 02
3	事業所等における業務継続計画の策定・充実	P 3 No. 03
4	安全・安心まちづくり推進協議会の充実	P 4 No. 04
5	津波ハザードマップの改訂	P 4 No. 05
6	総合防災訓練・地区防災訓練の充実	P 5 No. 06
7	災害図上訓練の充実	P 6 No. 07
8	事業所における防災訓練の充実	P 6 No. 08
9	市避難所運営体制の再検討	P 7 No. 09
10	津波に対応した避難所・避難路の再検討	P 8 No. 10
11	小・中学校における防災体制の強化	P10 No. 12
12	備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	P10 No. 13
13	物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定	P12 No. 15
14	指定避難所の耐震化	P14 No. 16
15	総合保健センターの整備（再掲）	P15 No. 18
16	福祉避難所の指定・整備	P16 No. 19

17	館鼻公園整備事業	P17 No. 21
18	災害時における広報体制の検証・強化	P20 No. 25
19	障がい者等への情報伝達体制の検討（在住外国人等）	P22 No. 27
20	小・中学校における防災教育の推進	P23 No. 28
21	地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	P25 No. 30
22	住民等への防災意識の啓発	P26 No. 31
23	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	P28 No. 33

(2) 水・エネルギー対策の充実

No	事業名	復興施策シート (資料12)
1	エネルギーシステム転換の支援	P32 No. 05
2	LNG輸入基地計画の推進	P33 No. 06
3	節電・省エネルギーの推進	P34 No. 07
4	新うみねこプランの推進	P35 No. 08
5	環境教育の充実	P36 No. 09
6	災害時における公共交通の安定供給に関する検討（再掲）	P37 No. 10
7	災害に強いまちづくり事業（電気自動車等購入費）	P37 No. 11
8	畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進（再掲）	P39 No. 16

(3) 災害に強い地域づくり

No	事業名	復興施策シート (資料12)
1	災害ボランティアセンターの運営内容の充実	P43 No. 01
2	自主的な災害ボランティア活動の実践	P44 No. 02
3	災害時要援護者支援事業の推進（再掲）	P45 No. 03
4	自主防災組織の結成促進や活動支援・リーダー育成	P47 No. 05
5	復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	P49 No. 07
6	復興を支援する芸術文化事業の実施	P50 No. 08
7	文化財の保存・活用	P52 No. 10
8	是川縄文の里の整備	P53 No. 11
9	八戸スポーツ振興協議会の活動促進	P54 No. 12
10	八戸市体育館の改築の検討	P54 No. 13
11	県外避難者の受入	P58 No. 20

3 取組による主な成果

(1) 防災体制の強化

- ・防災計画等の検証・見直し
 - 八戸市地震津波防災マップの改訂（平成 25 年 3 月）
 - 八戸市津波避難計画の改訂（平成 27 年 2 月）
 - 八戸市避難所運営マニュアルの改訂（令和 2 年度改訂予定）
- ・避難所の再検討や福祉避難所の指定・整備
 - ※ 指定避難所は 12 施設増加（震災前 124 施設→震災後 136 施設）
- ・津波避難ビルの整備と指定
 - 小中野公民館（平成 26 年 6 月供用開始）
 - 多賀地区津波避難タワー（平成 27 年 9 月供用開始）
 - 多賀多目的運動場管理棟 4 階（平成 28 年 10 月供用開始）
 - 津波防災センター（平成 29 年 5 月供用開始）
 - ※ 指定避難ビルは 25 施設増加（震災前 2 施設→震災後 27 施設）
- ・各種団体との災害協定の締結
 - ※ 締結数は 34 件増加（震災前 31 協定→震災後 65 協定）
- ・指定避難所 4 公民館の改築整備
 - 館公民館（平成 28 年 9 月開館）
 - 江陽公民館（平成 28 年 9 月開館）
 - 根城公民館（平成 29 年 4 月開館）
 - 是川公民館（平成 30 年 4 月開館）
- ・みなと体験学習館の整備（令和元年 7 月開館）
 - ※ 県内唯一の震災伝承施設（第 3 分類）に登録
（第 3 分類：案内者を配置し、交通の利便性が高い施設）
- ・安全・安心情報メール配信サービス（ほっとスルメール）の機能充実や加入促進等による広報体制の強化
 - ※ ほっとスルメールの加入件数は、震災当時と比較して大幅に増加
- ・市内沿岸部等への防災行政無線の増設
 - ※ 設置数は 41 箇所増加（震災前 102 箇所→震災後 143 箇所）
- ・防災講話や防災教育副読本「防災ノート」の配布・活用等による、防災教育の充実
- ・震災記録の保存・公開
 - 記録誌「東日本大震災 八戸市の記録」の発行（平成 25 年 3 月発行）
 - 青森震災アーカイブの運用（平成 26 年 4 月運用開始）
 - 東日本大震災写真展（平成 23 年度～）、復興状況パネル展（平成 26 年度～）の開催

(2) 水・エネルギー対策の充実

- ・公共施設への太陽光発電システムの導入
 - ※ 導入施設は 24 施設増加（震災前 5 施設→震災後 29 施設）
- ・住宅用太陽光発電システム設置費用の支援
- ・エネルギーシステムの転換に要する機械装置整備費用の補助

(3) 災害に強い地域づくり

- ・災害時要援護者を支援する体制の整備
 - 自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結
 - マップシステムの導入
 - 救急医療情報キットの配布 など
- ・災害に強い地域づくり活動への支援
 - 多賀地区災害に強い地域づくり計画の策定
 - 「元気な八戸づくり」市民奨励金（災害に強いまちづくり応援コース）の交付
- ・自主防災組織に対する資機材整備や防災訓練経費の助成等による活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催
 - ※ 自主防災組織の組織率は、震災前 64.9%から震災後 88.3%と、震災後と比較して大幅に上昇
- ・復興をテーマとしたフォーラムや復興状況市民見学会の開催（震災記憶の伝承・風化防止）
- ・避難者の一時滞在及び災害支援物資集積所の機能を備えた、長根屋内スケート場の整備（令和元年 9 月供用開始）

次回第3回市民委員会で意見交換を行います。
事前意見がある場合は11月13日(金)までに
提出をお願いします。

4 課題や今後の取組

(1) 防災体制の強化

-
-
-
-

(2) 水・エネルギー対策の充実

-
-
-
-

(3) 災害に強い地域づくり

-
-
-
-

(4) その他

-
-
-
-

【参考】アンケート評価

■有識者アンケート（平成 24 年～平成 27 年）

調査目的

第 5 次八戸市総合計画後期推進計画及び八戸市復興計画で重点的に取り組む施策や事業について、現在と比較してどの程度成果が現れているかを把握し、計画の進行管理に役立てる。

調査対象

- ・ 第 5 次八戸市総合計画の策定に携わった八戸市総合計画審議会委員、同専門部会委員及び戦略プロジェクト委員会委員並びに後期推進計画策定委員会委員
- ・ 八戸市復興計画検討会議委員
- ・ 市政モニター

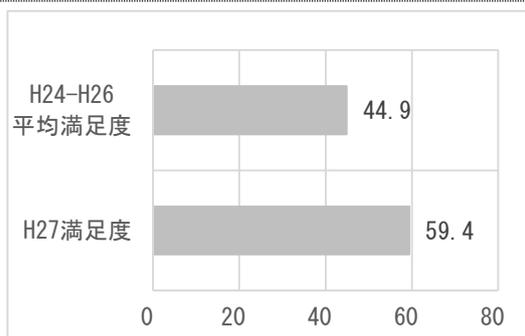
※調査人数は毎年 250 人程度

満足度について

満足度は、設問項目ごとの現状評価のうち、「十分満たされている」と「まあまあ満たされている」の合計割合。

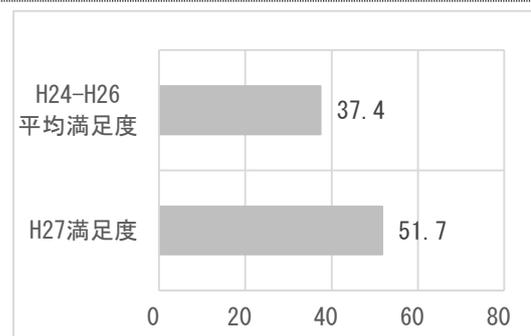
平均満足度は、設問項目ごとの平成 24 年から平成 26 年の満足度の平均

(1) 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。



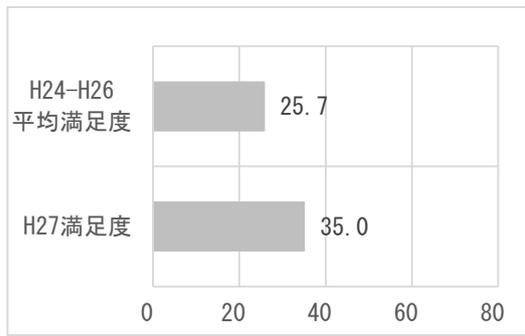
年	H24	H25	H26	H27
満足度	34.4%	49.2%	51.1%	59.4%

(2) 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。



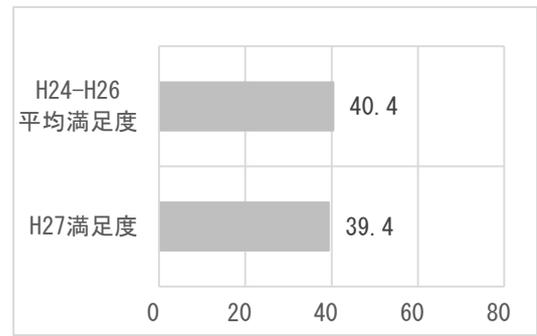
年	H24	H25	H26	H27
満足度	30.6%	42.1%	39.4%	51.7%

(3) 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。



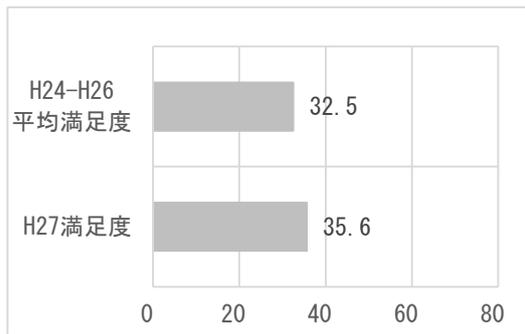
年	H24	H25	H26	H27
満足度	23.5%	26.4%	27.2%	35.0%

(4) ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全市的な気運の醸成が図られている。



年	H24	H25	H26	H27
満足度	40.4%	39.6%	41.1%	39.4%

(5) これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。



年	H24	H25	H26	H27
満足度	27.9%	34.5%	35.0%	35.6%

■市民アンケート（平成 28 年～令和 2 年）

調査目的

第 6 次八戸市総合計画や八戸市復興計画で重点的に推進する施策について、市民の考えや意見を伺い、施策の進行管理の基礎資料として活用する。

調査対象

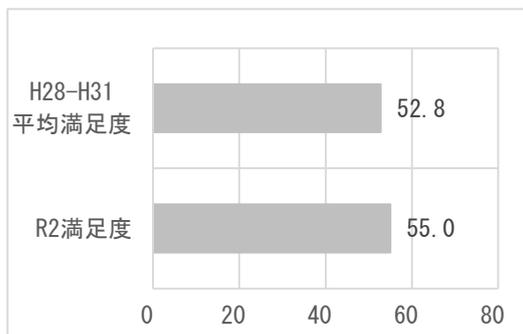
- ・ 八戸市在住の満 18 歳以上の市民（無作為抽出 1,000 名）
 - ・ 市政モニター
 - ・ 総合計画の策定に携わった有識者
- ※調査人数は毎年 1,140 人程度

満足度について

満足度は、設問項目ごとの現状評価のうち「十分満たされている」と「まあまあ満たされている」の合計割合。

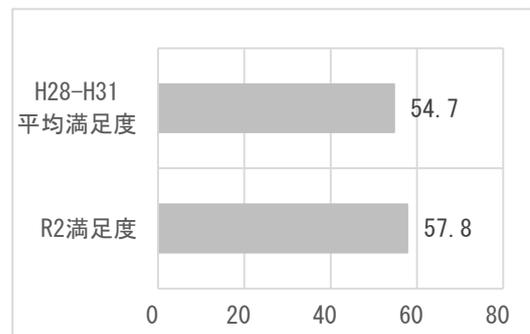
平均満足度は、設問項目ごとの平成 28 年から平成 31 年の満足度の平均。

(1) 避難道路や避難所の整備、避難所への物資の備蓄などにより、防災・減災対策の強化が図られている。



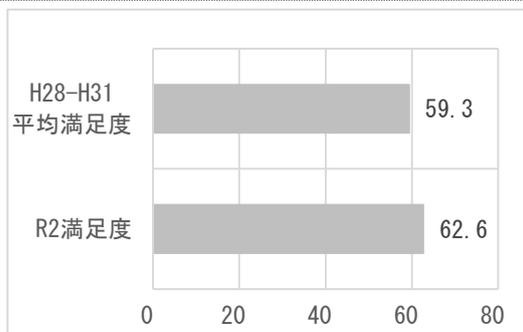
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	51.2%	52.1%	55.0%	52.8%	55.0%

(2) 小中学校での防災教育や地域での防災訓練などにより、市民の防災意識が高まり、地域における災害の備えが整っている。



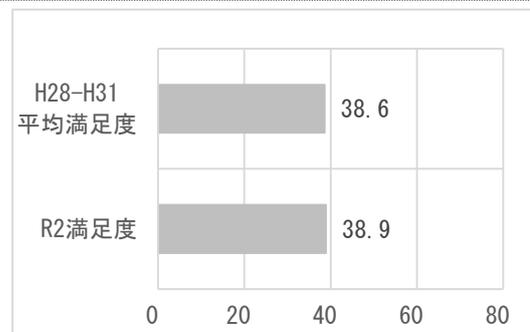
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	51.2%	54.6%	56.7%	56.4%	57.8%

(3) 防災行政無線やほっとスルメール、コミュニティFM等により、災害時における広報体制が充実している。



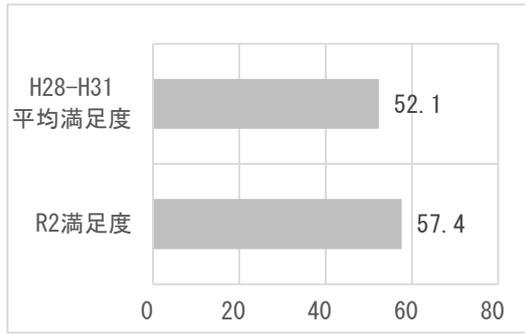
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	57.9%	59.2%	59.0%	61.1%	62.6%

(4) LNG（液化天然ガス）の普及や再生可能エネルギーの導入により、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られている。



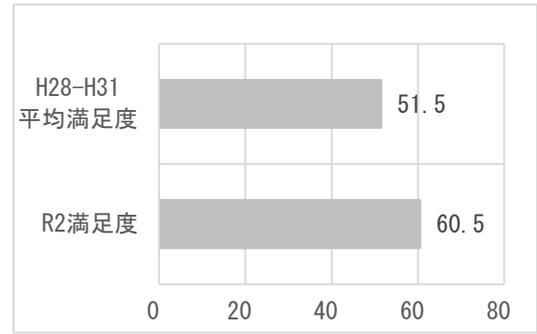
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	39.5%	37.1%	39.1%	38.5%	38.9%

(5) 特色ある伝統文化や地域資源を生かして、市民の文化芸術活動やアートプロジェクトが盛んになっている。



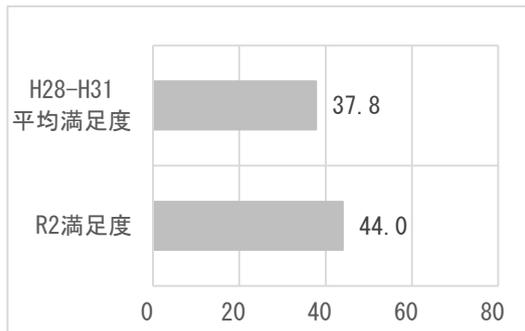
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	46.5%	49.0%	56.4%	56.4%	57.4%

(6) 地元スポーツチームや競技団体、大学等との連携により、市民がスポーツに親しむ環境が整っている。



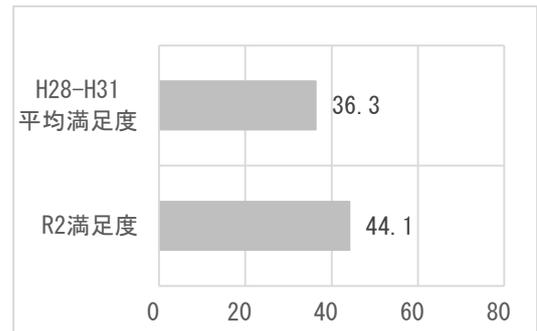
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	42.1%	50.5%	54.8%	58.5%	60.5%

(7) 町内会・自治会への加入が促進され、防犯・防災・環境美化等の地域活動が活発に行われている。



年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	35.6%	32.0%	42.5%	40.9%	44.0%

(8) 医療・防災・観光・文化・スポーツなどの分野において、広域にわたる自治体や住民の連携・交流が盛んになっている。



年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	32.3%	36.6%	38.2%	38.2%	44.1%